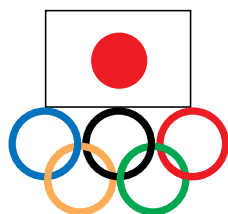


JOC国際競技力向上戦略
～2002年新装版～



財団法人 日本オリンピック委員会

CONTENTS ● 目次

はじめに	4
------	---

競技スポーツの現状

競技スポーツを取り巻くわが国の現状	6
諸外国の状況	8
「スポーツ振興基本計画」	10

JOCの役割の歴史的変遷と将来

JOCの役割の変遷	11
国際競技力向上に向けたJOCの取り組みと今後の展開	12

JOC GOLD PLAN ～JOC国際競技力向上戦略～

「スポーツ振興基本計画」に則った総合的施策	14
-----------------------	----

◆ カテゴリーONE / 必要不可欠な施策

■ 強化プログラム

アスリートプログラム ●エリートプログラム ●ユースエリートプログラム	16
ナショナルスタッフプログラム	18
ナショナルコーチアカデミー	20
競技者育成プログラム	22

■ 環境整備プログラム

拠点・ネットワーク特別プロジェクト ●ナショナルトレーニングセンター	24
企業とスポーツ特別プロジェクト	25
大学スポーツ特別プロジェクト	25
Gold Start	25

◆ カテゴリーTWO / 基盤的施策

■ スポーツ医・科学の推進	26
■ アンチ・ドーピング活動の推進	28

◆ カテゴリーTHREE / 独自の施策

■ 重点強化施策

オリンピック大会対策特別プロジェクト	30
競技団体へのサポート	30
アスリートへのサポート	30
スタッフへのサポート	30

■ JOC選手強化本部機構	32
---------------	----

■ プロジェクト施策

情報・戦略プロジェクト	34
競技間連携プロジェクト	36
医・科学サポートプロジェクト	37

■ 競技力向上につながる国際力の強化	38
--------------------	----

強化施策のOverview	40
---------------	----

おわりに	42
------	----





はじめに

わが国の国際競技力は、1964年の東京オリンピックを頂点として、その後、長期低落傾向をたどり、ソウルオリンピック以降のメダル数は低迷が続いている。一方、冬季競技では、1998年の長野冬季オリンピックが、自国開催というメリットもあり、過去最高の成績を収めたが、将来にわたっての継続的保証はない。

列強の選手強化策を検証すれば、アメリカ・中国・ロシアといった超大国を除く、ドイツ・イギリス・フランス・韓国等の第2グループでは、その選手強化事業を安定的システム(方策・システム・財源等)に立脚して展開し、継続的な成功を収めている。また、これらの国はその歴史的失敗の反省に基づき選手強化システムの抜本的改革を成功させた国ともいえよう。

過去、わが国では幾度となく「選手強化計画」が立案されたが、いずれも残念ながら継続的な競技力向上につながるプランとはなりえなかった。しかしながら、2000年9月13日に策定された、国の「スポーツ振興基本計画」は10年後の数値目標を明示し、かつ、具体的施策を提示している。また、同時に同基本計画は2001年から実施される「スポーツ振興投票」をその財政的背景として想定しており、きわめて具体性の高い計画といえる。

財団法人日本オリンピック委員会(JOC)は、民法上、特定公益増進法人であり、その寄附行為で「国際競技力の向上」と「オリンピックムーブメントの普及」を推進する国内唯一の団体である。その意味からも同基本計画に謳われる「国際競技力向上」を実現する社会的責任を担っているといえよう。

JOCでは上記のような背景から、選手強化本部にJOC GOLD PLANプロジェクトを発足させ、「スポーツ振興基本計画」に則した、JOCとしての国際競技力向上戦略を研究してきた。このJOC GOLD PLANは10年後に同基本計画の内容を実現させるために作成された具体的プランである。プランの内容の実現に向けた関係各位のご理解と主体的な取り組みを期待するものである。

財団法人 日本オリンピック委員会

会長 竹田 恒和

競技スポーツを取り巻くわが国の現状

■ローマオリンピック以降のわが国の競技成績

わが国の国際競技力は、1964年の東京大会にピークを迎えている。そして1976年のモントリオール大会までに過去の国際競技力の蓄積をほぼ消化し、その後1988年のソウル大会以後今日まで長期に低迷している(表1)。

■少子高齢化の人口動態と生活様式の多様化

わが国は、平成17年(2005)年までに65歳以上の人口が約20%を占める超高齢化社会を迎えると予測されている。このことは、競技スポーツの適齢年齢層が相対的に低下することを意味する。

また、平成10(1998)年の国民一人あたりの年間実労働時間は、昭和63(1988)年と比べて209時間も減少し(労働省調べ)、相対的に自由時間が増大したと考えられる。さらにわが国の年間医療費が30兆円を超える健康問題など、国民の生活様式の変容と国民生活の中で競技スポーツも含めたスポーツ全般の果たす役割が大きくなった。

■学校部活動の衰退と競技スポーツ離れ

平成10年のわが国の中学校体育連盟加盟校数は、平成4年のそれと比較して99%(日本中学校体育連盟調べ)、平成10年の高等学校の運動部活動部員数は平成4年のそれと比較して82%(高等学校体育連盟調べ)に減少している。運動部活動離れの現象は、サッカー、水泳、体操、テニスなど一部スポーツを対象とした民間スポーツクラブあるいはスポーツ少年団によって補完されていることも考えられるが、相対的に中高等学校生徒の競技スポーツ離れが進んでいることを意味する。

■企業スポーツの撤退

近年、わが国の競技スポーツを根底から支えてきた企業スポーツが危機を迎えている。平成12(2000)年現在で、およそ180にも及ぶ企業運動部が休・廃部となっている。これは、わが国の競技スポーツを支えてきた伝統的な基盤が大きな課題に直面していることを意味し、スポーツ競技者の雇用も含めた企業とスポーツの新たな環境整備が緊急的課題といえよう。

■アマチュアリズムの崩壊とプロフェッショナリズム

1980年代前半に「オリンピック憲章」の参加資格が改訂され、各競技団体へ委ねられたことなどによって、オリンピック大会においてもプロ選手の参加が認められるようになった。2000年現在でオリンピック大会においては、18競技種目においてプロのオープン化が進んでいる。

また、ロサンゼルスオリンピック(1984年)以降のスポーツビジネスの隆盛と、ここ最近におけるオリンピック大会や世界選手権大会におけるTV放送権料の増加によって、商業化による競技間の差別化が進んだ。



表1●オリンピック競技大会NOC別金メダル獲得推移

開催年	大会名	USA 米国	GER ドイツ	KOR 韓国	FRA フランス	AUS オーストラリア	ITA イタリア	CAN カナダ	GBR 英国	JPN 日本
1960	ローマ	34	12	0	0	8	13	0	2	4
1964	東京	36	10	0	1	6	10	1	4	16
1968	メキシコシティ	45	14	0	7	5	3	1	5	11
1972	ミュンヘン	33	33	0	2	8	5	0	4	13
1976	モントリオール	34	50	1	2	0	2	0	3	9
1988	ソウル	36	48	12	6	3	6	3	5	4
1992	バルセロナ	37	33	12	8	7	6	6	5	3
1996	アトランタ	44	20	7	15	9	13	3	1	3
2000	シドニー	39	14	8	13	16	13	3	11	5

各NOC最高金メダル獲得時

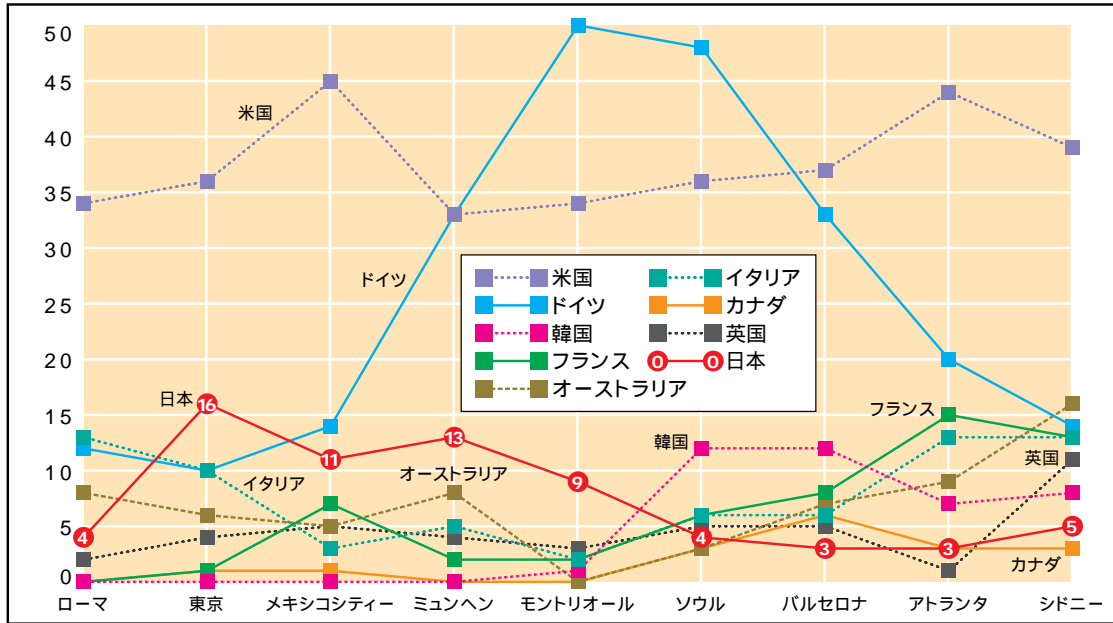
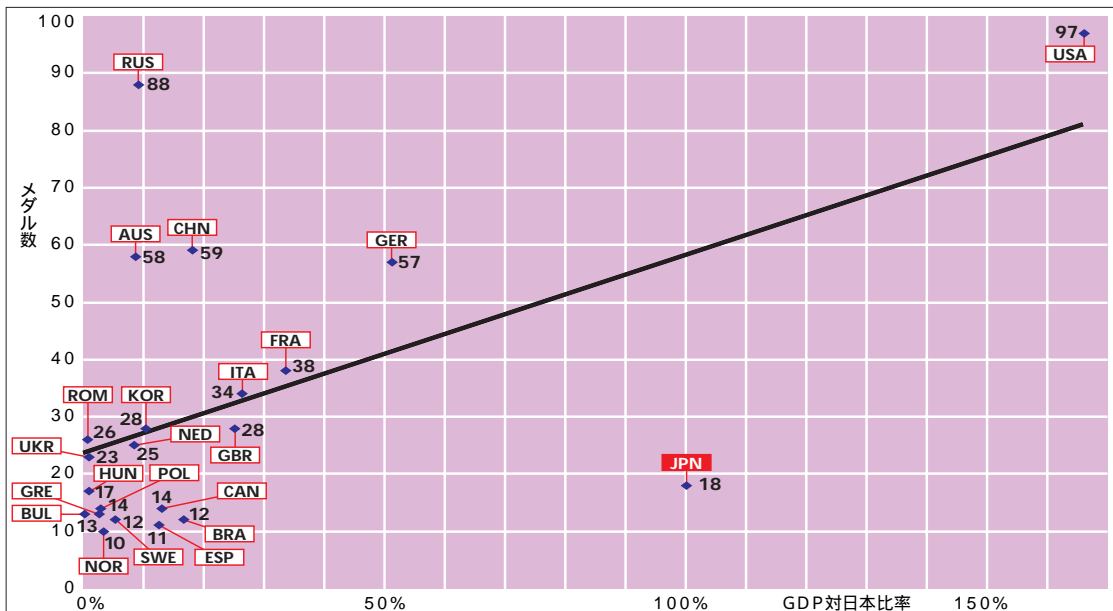


図1●主要NOCのメダル数と国内総生産との相関(シドニー)



諸外国の状況

■GDP国際比較によるわが国の競技スポーツの環境

図1の「主要NOCのメダル数と国内総生産との相関(シドニー)」では、わが国の国内総生産(GDP)相関を前提とすると、推定で58個のメダルを獲得してほぼ相当な数値となる。すなわち、シドニーオリンピックのメダル数はわが国の国際経済力からみると、3分の1以下といえる。

■スポーツ活動の基盤

表2の「主要スポーツ先進国関連資料」で類別すると、近代スポーツの歴史的な背景を考慮しなければならないが、ドイツ、イギリス、オーストラリアなどの欧州スポーツ先進国での活動の基盤は、総じて生活圏域と密接に関わる地域スポーツクラブが中心である。

国際競技力向上を推進する組織は、法的にも保護された地域のスポーツクラブが基盤となり、スポーツ・フォア・オールと競技スポーツとの仕組みを制度化して推進している。特に中央調整機能が必要なナショナルレベルの競技スポーツへは、国が施設面、財政面等において全面的な支援を行っている。

■スポーツ関係予算と仕組み

財源的な仕組みは国庫補助、宝くじ、サッカーくじ、マーケティング、寄付金等多岐にわたっている。しかし各国のスポーツ財源は、ほぼ下記のパターンに集約することができよう。

- ①非営利民間団体(NPO)を中心に地域のスポーツクラブが組織され、クラブの運営費は会員登録費によって、また各種事業費は国、州、あるいは市町村から補助されている。この運営の仕組みにより、地域スポーツクラブが支えられている。ただし、使用する施設等ハード面については、全面的に国、州、市区町村などの公的資金を充当し、整備されている。
- ②米国の「アマチュア・スポーツ法」のケースにみられるように、米国オリンピック委員会(USOC)は、国庫補助金を一切受けず非営利民間団体として商法上の法的権利を付与されたことで、商業活動を容易に行うことができるようになり、市場原理を導入してマーケティングによる財源の確保に努めている。
- ③宝くじ、サッカーくじ、トトカルチョなどスポーツ振興投票制度を導入してスポーツ活動への財源に充当している。
- ④前記3パターンの組み合わせにより財源の確保を行っている。

このように前記4パターンがあるものの、一般的なスポーツ活動とは異なり、国際競技力をめざすナショナルレベルの競技者への支援には、全面的な資金助成が行われているのが実態である。その他開発途上国等によっては国策のもとに全面的な財政支援を行っている国も少なくない。



表2●主要スポーツ先進国関連資料

国名		アメリカ	カナダ	オーストラリア	ニュージーランド	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	デンマーク	
1	人口(100万人)	266.56	29.96	18.29	3.57	58.78	81.91	58.38	57.4	8.84	5.26	
2	面積(1,000平方キロ)	9,629	9,971	7,741	271	244	357	552	301	450	43	
3	国民総生産 (GNP100万米ドル)	7,433,517	569,899	367,802	57,135	1,152,136	2,364,632	1,533,619	1,140,484	227,315	168,917	
4	一人当たりのGNP(米ドル)	28,020	19,020	20,090	15,720	19,600	28,870	26,270	19,880	25,710	32,100	
5	シドニーオリンピック	金	3	3	16	1	11	14	13	4	2	
		銀	25	3	25	0	10	17	14	8	5	3
		銅	33	8	17	3	7	26	11	13	3	1
	アトランタオリンピック	金	44	3	9	3	1	20	15	13	2	4
		銀	32	11	9	2	8	18	7	10	4	1
		銅	25	8	23	1	6	27	15	12	2	1
	長野オリンピック	金	6	6	0	0	0	12	2	2	0	0
		銀	3	5	0	0	0	9	1	6	2	1
		銅	4	4	1	0	1	8	5	2	1	0
6	スポーツ関係総予算 (国レベル)	4億2,800万米ドル (93~96年) 約26億円	5,159万3,915 カナダドル (93~97年) 約92億円	84,220,000オース トラリアドル (96~97年) 約9億8,556万円	3,700万NZドル (96~97年) 約27億3,800万円	2億3,740万ポンド (96年) 約47億8,000万円	2億9,300万マルク (96年) 約206億6,000万円	29億9,800万フラン (96年) 約600億円	8,888億3,200万里ラ (97年) 約750億円	116億クローネ (93年) 約1,880億円	4億クローネ (92~93年) 約81億円	
7	財源	マーケティング等 民間からの 資金寄付金	国の補助金	国の補助金	宝くじ 民間支援	国の補助金 宝くじ芸術基金 マーケティング	国の補助金 テレビくじ マーケティング	国の補助金	サッカーくじ	国の補助金	サッカーくじ	
8	主要組織	USOC (民間)	スポーツカナダ (国)	オーストラリア スポーツ委員会 (独立行政法人)	ヒラリー コエッショネル (独立行政法人)	スポーツ カウンスिल (独立行政法人)	ドイツスポーツ連盟 内務省 (NGO政府共存)	青少年スポーツ省 フランスオリンピック スポーツ委員会 (国)	イタリア オリンピック委員会 (民間)	内務省 スポーツ教育研究 協会 (NGO政府共存)	オリンピック委員会 スポーツ連合 スポーツ委員会 (NGO政府共存)	
9	競技スポーツの予算	USOCの 経常予算以外 全て競技スポーツ へ割り当てられる	全体予算の60%	競技スポーツ、 科学情報サービス スポーツ開発を 含む全体予算の 25% 約20億3,000万円	全体の3.2% 約9億7,600万円	上記予算に 含まれる	1億6,810万 マルク 約11億8,200万円 (施設費を除く) (96年)	6億8,000万フラン 約136億円 (91年) (コーチ養成費を 含む)	上記予算に 含まれる	5億8,000万SKF 約101億円 (93年)	3億DKR 約30億円	
10	アスリート支援	2,800万ドル (92~96年) 約29億円 200万ドル(開発料) 約2億円	5,939,992 カナダドル (96~98年)	ASICによる 奨学金制度等が ある	スポーツ助成基金 (76~93年) (企業) 800万ポンド 約18億円	スポーツ振興財団 (96年) 2,880万マルク 約18億600万円	スポーツ振興 国家基金 5億2,000万フラン 約104億円(93年) (一基幹的なスポ ーツでも売地) サッカーくじ等	シドニー・ オリンピック 準備計画 50億フラン 約50億円	特別 スポーツクラス 370万SKF 約94億8,000万円 その他、技術力 向上センター スポーツ養成 センターが別の 経費不明	トップアスリートへ の支援 システムがあるが、 助成額は不明		
11	ナショナル トレーニングセンター	8ヶ所	4ヶ所	1ヶ所 AIS その他 情報センター	4ヶ所	22ヶ所(BLZ) 270ヶ所 (BSP)	5ヶ所 INS EPなど	1ヶ所 他に2000の 軍事施設を 開放	1ヶ所	3タイプ のセンター		
12	スポーツの基盤	商業スポーツ クラブ 学校スポーツ クラブ	地域スポーツ クラブ	地域スポーツ クラブ	地域スポーツ クラブ	地域スポーツ クラブ	地域スポーツ クラブ	地域スポーツ クラブ	地域スポーツ クラブ	地域スポーツ クラブ		

『体育・スポーツ指導者実務必携 平成11年度版』pp.1851~1866(ぎょうせい, 1999年)他参照

「スポーツ振興基本計画」

2000年9月13日、文部省(現文部科学省)により「スポーツ振興基本計画」が策定された。この基本計画は、国が1961年に制定した「スポーツ振興法」を受けたもので、「スポーツ振興投票」の実現によって、財源の見通しがついたことから具体的な策定に至った。

JOCは、その事業目的から、同基本計画のうち、「スポーツ振興施策の展開方策」の「我が国の国際競技力の総合的な向上方策」についての責務を負う。

図2●「スポーツ振興基本計画」の概要

